

地域の会

<http://www.tiikinokai.jp>

「地域の会」では、発電所そのものの賛否はひとまず置いて、安全運転に係る事業者や行政当局の必要にして十分な情報提供に基づき、発電所の安全について状況を確認し、地域住民の素朴な視線による監視活動を行うとともに、必要な提言を行うことを目的に、平成15年5月に発足、設置趣旨に沿った様々な活動を行っています。

地域の会 概要

- ①会員は、柏崎市、刈羽村に在住し、会が認める各種団体および地域の推薦を受けた25名以内の委員で構成。任期は2年。
- ②会の任務 (1)原子力発電所の運転状況及び影響等の確認・監視
(2)事業者等への提言
(3)会での議論、活動等の住民への情報提供
(4)委員の研修
(5)その他会の目的を達成するために必要と認められる事項
- ③県、市、村、国、事業者はオブザーバー、又は説明者として出席
- ④会議の種類：定例会(毎月1回)
臨時会(必要に応じ開催) ※会は、原則すべて公開。

5月 第155回
定例会

委員同士で行われたフリートークについて



フリートークにて 「地域の会について」

委員から事業者や行政に対する質問・意見が多く聞かれる状況だが、委員同士の対話や意見交換ができるような雰囲気になった方がよいと思う。

この会は貴重な会だと思っている。地域の住民が東京電力や国に対して、直接質問できる機会はこの会だけ。それをオブザーバーが聞き、役立ててもらっている場合もあると感じている。

賛成、反対といろいろな意見の方向が参加している地域の会で、我々が議論するのは安全かどうか、という点。発電所の是非について、賛成、反対、という議論をしているわけではない。

本当に柏崎に原発が必要なのか、日本のエネルギー政策はこれなのか、それから、もしや事故が起きた時に避難ができるのか、避難ができたとしても、戻って来れるのか。そういったことも含めて、賛成、反対の立場を離れ、本当に良いんだろうかというような議論をやはりしていかなければならない。

この会は「柏崎刈羽原子力発電所の透明性を確保する」地域の会。福島の問題を議論するのではなく、福島事故を教訓としながら、それを柏崎刈羽原子力発電所に当てはめたときにどうなるのか、どうするのか、ということを考え、議論に活かすようにしなければならぬ。

地域の会のこと、発電所のことをたくさんの人たちに関心を持ってもらうにはどうしたらいいか、と

というのは大事なテーマのひとつである。



「情報誌「視点」について」

2月から新聞折り込みとなったが、チラシに紛れて、全く見られないまま捨てられたりして、以前のようには読んでもらうことが少なくなっているのではないかと感じる。

地域によっては新聞が郵送配達の場合には折込チラシが入らない。個別で対応をお願いしたい。

地域の会の活動を市民の皆さんに伝える貴重な手段として情報誌「視点」がある。いかに関心をもつて知ってもらおうか、今後は配布の方法や内容についても検討していきたい。

「会の運営について」

現在、各推薦団体から指名された委員が20名地域の会に参加している。2年毎の任期交代のタイミン

概要

開催日 平成28年5月11日(水) 出席者 14名(欠席6名)
場所 柏崎原子力広報センター(研修室)
オブザーバー 新潟県、柏崎市、刈羽村、原子力規制事務所(原子力規制庁)、地域担当官事務所(工ネルギー)、東京電力(株)

グで、地域の会立ち上げ時の推薦団体にも、もう一度委員選出の打診をしてはどうか。

「会の進め方について」

今までのように、一つのテーマについて一度の定例会で説明を聞き、質問や意見を述べるのもよいが、今回はじっくり説明を聞く会、次回が質問や意見を話し合う会、というふうにも同じテーマで連続して行うやり方もよいと思う。

委員に選任されて1年が経過したので、今後は運営委員に新委員を追加するか検討する。



エネルギー

電磁波の人体に対する影響について、過去の研究等で人体への影響を示す科学的な証拠は見つかっていない。

※スマートメーター
情報通信機能を備えた高機能電力メーターのこと。電気使用量を遠隔で検針・計測できる。

Q ※スマートメーターについて。電磁波の影響が心配されているが、問題はないのか。

熊本地震を受けて、柏崎刈羽原発立地地域での行政機関や電力業者の対応について



期については新規制基準の要求に
応えられるよう進めている。

「熊本地震の対応、地震時における各オプザバーの対応について」

Q 川内原子力発電所を停止する必要はないと判断したのは、規制委員会か、または規制事務所か。

規制庁 地震発生後に規制庁では発電所に設置された地震計の数値から、原子炉自動停止に至る揺れが検出されなかったことや、発電所の施設に異常のないことを確認しており、これらの情報を元に規制委員会が停止の必要性がないと判断したことをホームページ上で公表した。

Q 国はオフサイトセンターに事故現地警戒本部を設置するとの説明であるが、オフサイトセンターは発電所から8kmしか離れていない。事故の際は立入禁止区域になってしまうと思うがどうか。

規制庁 福島事故の教訓から、代替オフサイトセンターを設置することとしており、新潟県の場合は県庁及び上越市にそれぞれ設置場所を選定している。

Q 柏崎刈羽原発は中越沖地震でダメージを受け建物のヒビ割れも多かった。補修はされたが、耐震性が維持されているのか心配である。新規制基準でどのように扱われているのか。

規制庁 中越沖地震の後には現場点検や必要に応じた補修が行われた。現在は、新規制基準への適合性について審査中であり耐震性についても審査中の状況にある。

Q 放射線防護対策の施設は、学校やコミュニティセンターに整備されていると思うが、今年度の予定はどのようにしているのか。

柏崎市 高浜コミュニティセンター、なごみ荘、にしかりの里などに整備された。現在は柏崎総合医療センター、国立病院機構新潟病院などで整備が行われている。今後は福祉施設や医療機関を優先的に整備を進めていきたい。

Q 広域避難ワーキングチームについて、メンバーや位置付けはどのようになっているのか。柏崎市はどのように関わっているのか。

新潟県 東日本大震災後、原子力の地域防災計画を見直す中で、県が主導して課題を絞り、10のワーキングチームに県内30市町村を振り分けて編成している。課題によって国土交通省、交通事業者など関係機関にも参加してもらっている。

柏崎市 柏崎市と刈羽村は原発立地地域ということから、防災計画全般について意見が求められている。そのため、すべての班に関わっている。

Q ワーキングの最終的なまとめ、成果は作成されるのか。作成されるとすればいつ頃か。

概要

開催日 平成28年6月1日(水) 出席者 15名(欠席5名)
場所 柏崎原子力広報センター(研修室)
オプザバー 新潟県、柏崎市、刈羽村、原子力規制事務所(原子力規制庁)、地域担当官事務所(工ネ庁)、東京電力(株)

新潟県 10の課題それぞれで検討を進めており、昨年は全県のマッチングを公表した。10のワーキングのまとめた成果ではなく、課題毎に成果を随時公表している。



【その他・質問・意見・要望】

- 放射線モニタリングは、測定結果を数値だけでなく、「異常はありません」など文字発信をしていたら、住民にはわかりやすい。
- UPZ(5km/30km圏)内の自治体間で取組みに温度差があると感じる。県がきちんとまとめ、もっとテンポを速めて対応してほしい。
- 避難計画は、市町村間で情報を共有しながら進めていく方法では時間がかかる。例えば国が主導して一つの市の避難計画モデルを作り、そこから各自治体が色づけをするやり方にすれば、効率よく進むのではないか。
- 中越沖地震時の自らの体験、今回の熊本地震においても被災者は屋内退避ができない状況にある。複合災害の場合を考えると、防災指針の見直しを要望する。また、耐震性については、中越沖当時現場点検を行ったとの説明であったが、最近もケーブル敷設問題等が発見されており、耐震性も当時の点検が全てを網羅した内容か心配である。新規制基準の審査は、きめ細かな審査を実施してほしい。

編集後記

柏崎刈羽原発における自主点検作業記録の不正問題発生を機に発生した地域の会も13年が経った。その間、発電所の品質保証制度問題、中越・中越沖地震発生後は地盤問題が討議され、東北地方太平洋沖地震発生後は国・県・市・村が一体となり原発事故時の防災対策についてP.A.Z・U.P.Zなる地域を定めた避難計画についても議論してきた。2年前には依頼団体の数や委員任期についても話し合われ、一定の合意を得ている。刻々と変わる情勢下で依頼された委員は各々の立ち位置に立ち真剣に取り組んで来ていて、しかし発足以来当会が市民・村民の関心をどれだけ得ているか定かたではない。地域の会が定例会だけで終わらないうように、情報誌「視点」の役割は益々増してくる。(千原委員)

今後の「地域の会」定例会の開催案内

第159回定例会
日時:平成28年9月7日(水)午後6:30~8:50
場所:柏崎原子力広報センター

第160回定例会
日時:平成28年10月5日(水)午後6:30~8:50
場所:柏崎原子力広報センター

※開催日時や場所は変更になる場合がありますので、詳しくは事務局にお問い合わせ願います。

会は公開で行われています。傍聴はお気軽にお越し下さい。

地域の会の活動はホームページでご覧いただけます。 <http://www.tiikinokai.jp>
ホームページでは活動状況をタイムリーにお知らせすると共に、会議録、会議資料の全文を公開しており、資料をダウンロードすることもできます。また、ホームページおよび地域の会に対するご意見・お問合わせについて、ホームページ上からも受け付けています。